

貸借対照表

(2020年3月31日 現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	670,320	流動負債	283,683
現金及び預金	521,566	買掛金	103,642
売掛金	133,399	リース債務	693
貯蔵品	587	未払金	48,310
前払費用	9,222	未払法人税等	59,243
その他	5,544	未払消費税	21,959
		預り金	9,424
		賞与引当金	31,143
		その他	9,266
固定資産	47,018	固定負債	24,774
有形固定資産	1,099	役員株式給付引当金	24,774
工具、器具及び備品	456		
リース資産	642		
無形固定資産	413		
ソフトウェア	366	負債合計	308,457
電話加入権	46	純資産の部	
投資その他の資産	45,505	株主資本	408,881
関係会社株式	18,000	資本金	100,000
差入保証金	5,156	利益剰余金	308,881
繰延税金資産	22,349	利益準備金	9,302
		その他利益剰余金	299,579
		別途積立金	22,500
		繰越利益剰余金	277,079
		純資産合計	408,881
資産合計	717,339	負債純資産合計	717,339

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛原価 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 工具、器具及び備品 ……定率法

なお、主な耐用年数は、工具、器具及び備品4～6年であります。

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。また、のれんについては、5年間で均等償却しております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

役員株式給付引当金 取締役株式給付規程に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。

(当期純利益金額)

182,211 千円